

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年11月1日

支出負担行為担当官

国立療養所栗生楽泉園事務部長 安野 豊

1 調達内容

- (1) 物 件 名 マルチスライスCT撮影装置 一式
詳細 別紙仕様書のとおり
交換物品
マルチスライスCT装置
(SOMATOM Spirit H22.1購入)一式
- (2) 契約履行期限 平成30年3月30日
- (3) 履 行 場 所 国立療養所栗生楽泉園
- (4) 入 札 方 法 入札金額については、1(1)の件名を入札に付する。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に該当金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
(ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東甲信越地域の競争参加資格を有

- する者であること。
- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項の規定による「高度管理医療機器等販売業・賃貸借業」の許可を受けた者であること。
 - (6) 入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
 - (7) 入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
 - (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
 - ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
 - (9) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
 - (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 〒377-1711 群馬県吾妻郡草津町大字草津乙647
 国立療養所栗生楽泉園 会計課補給係
 電話 0279-88-3030 内線222
- (2) 入札説明会の開催 平成29年11月15日(水) 14時00分
 国立療養所栗生楽泉園 事務本館3階 会議室
- (3) 入札質問書の提出期限 平成29年12月15日(金) 17時00分
- (4) 入札書の提出期限 平成29年12月22日(金) 17時00分
- (5) 開札日時及び場所 平成29年12月26日(火) 14時00分
 国立療養所栗生楽泉園 事務本館3階 会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望するものは、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類(競争参加資格確認申請書)を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する

条件に違反した入札書は無効とする。

2（7）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該の入札を無効とする。

（5）契約書の作成の要否 要

（6）落札者の決定方法 本公告に示した業務を遂行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。